

意見広告

原発即時ゼロは 多くの国民の願いです



17万人が集まった「さようなら原発10万人集会」(2012年7月16日)

福島原発事故は 収束していません

昨年12月、野田首相は何の根拠も示さず「福島事故の収束宣言」を行ないました。しかし、炉心溶融(メルト・ダウン)という日本の原発史上最悪の事故を起こした東京電力は今も「原子炉の格納容器の内部の状態はわからない」と述べています。実態は「収束」にほど遠いものなのです。福島原発と同じ事故を繰り返す危険性を持った大飯原発の3・4号機などの再稼働の強行や、青森県の大間原発建設の工事再開は許されません。



東京電力福島第一原発事故で壊れたままの建屋 (2012年3月16日撮影)

除染、賠償、健康を守ることが 福島県民の願いです

依然として16万人弱の福島県民一県外に6万人弱一が避難し続けています。仮設住宅などに暮らすみなさんは、除染も賠償も生活再建も進まないため「いつ故郷に戻れるのか展望が見えな

い」状態です。196万人の福島県民は願っています。政府と東電は責任を持って完全な事故の収束と一刻も早い除染、完全賠償、県民の健康を守る手立てを取るべきです。

政府は「原発を即時ゼロにする」 決断を

毎週金曜日の首相官邸前の行動が全国に広がり、政府・エネルギー政策の意見公募でも9割の人たちが「原発ゼロ」を支持しています。野田内閣が財界やアメリカの圧力に屈して「原発ゼロ」の決定を棚上げにしたことは許

せません。福島県議会は全会一致で「県内全原発の廃炉」を決議しています。思想・信条の違いを超えて、再生可能エネルギーの活用を飛躍的に拡大し、「原発即時ゼロの社会」の実現を政府に求めていきましょう。

